

世界経済の構造変化のもとでの地域経済統合¹⁾

—ラテンアメリカのケースから—

小 倉 明 浩

0 は じ め に

現在進行している、新自由主義的経済秩序のもとでの地球規模での経済の統合の深化、グローバリゼーションは、当然のことであるが、発展途上諸国の経済に大きな影響力をもつものとなっている。新自由主義による構造調整政策を80年代後半から積極的に進めてきたラテンアメリカ諸国では、外資規制の緩和、資本移動の自由化、貿易障壁の一方的引き下げなどをつうじて、急速な世界市場への統合が進んでる。東アジアにおける1980年代後半からの直接投資に主導された経済成長の拡散の例にもあるように、世界経済への統合を進めていくことは、経済開発上大きなプラスの作用をもたらす可能性がある。ラテンアメリカの場合にも、1980年代の停滞から、1990年代に入り曲がりなりにもプラスの経済成長に転換することができたのは、開放されたラテンアメリカ諸国の市場への資本の流入が大きな貢献をした結果である。しかしながら、特に金融面での国際的市場の連関性・一体性の高まりによって、世界経済や他の発展途上国の経済的危機の波及効果をも高め、各国の経済を激しく動揺させる要因ともなっている。ラテンアメリカの市場が翻弄された危機は、主だったものだけでも、1994年末からのメキシコ通貨危機に端を発するラテンアメリカ諸国の通貨・金融市場の動揺（テキーラ効果）、97年のアジア通貨・経済危機、98年のロシア通貨危機がある。このような危機のたびごとに、各国政府は財政支出削減、高

1) 本稿は、平成10年度文部省科学研究費（奨励研究(A)、課題番号：097300333、研究課題「ラテンアメリカの安定化政策と地域経済統合および新経済開発戦略」）による成果の一部である。

金利政策など、実物経済を犠牲にしながら通貨・金融市場の安定化を図らねばならなくなっている。

このようなグローバリゼーション下の世界経済の構造的問題とその推進者たる先進国の果たすべき役割については先に論じたことであるが、それに対して²⁾各国のレベルで採りうる対応戦略の可能性を考察することも必要であろう。特に、ラテンアメリカの場合、80年代の長期の経済停滞とインフレーションの経験から、世界市場への統合プロセスを経済安定化政策と両立的に進めなければならず、しかも所得分配上の問題がすでに十分深刻であるという初期条件から開始しなければならなかったという問題をもっているので、市場が強制する淘汰や市場の悪影響については、経済的にも政治・社会的にも、脆弱な状態にある。したがって、このような困難な条件下で、世界経済への統合を進めながら、いかにそのプラスの作用を享受していくかが、ラテンアメリカ諸国の現実的課題となっている。

そのような試みの一つとして、本稿では地域経済統合を検討したい。1990年代に入って、ラテンアメリカ諸国は世界経済への統合と同時に、新たな開放的地域経済統合の試みを進めている³⁾。いかに開放的なものであらうと、地域経済統合は、世界経済への統合プロセスを歪曲するものという性格をもつ。したがって、両者が同時に進められているのは、平板な世界経済への統合ではなく、部分的に速度・密度を増した統合を選択することに利点があるからに他ならない。

本稿では、目下のグローバリゼーションの特徴が、資本移動の自由化に偏ったものであること、したがって経済に好影響や攪乱をもたらす波及経路が主要

2) 拙稿「国際資本移動と発展途上国経済の成長・安定—ラテンアメリカと東南アジアの経験の比較によって」(『彦根論叢』第309号, 1997年10月)。また, UNCTAD, *Trade and Development Report 1998*は, そのPart 1で資本移動の自由化がもたらす途上国への悪影響を論じ, その国際的規制制度の必要性を論じている。

3) ECLAC, *Open Regionalism in Latin America and the Caribbean*, 1994., Edwards, S., "Latin American Economic Integration: A New Perspective on an Old Dream," *The World Economy*, Vol. 16 No. 3, May 1993. Fuentes, K. J. A., "El Regionalismo Abierto y la Integración Económica," *Revista de la CEPAL*, N° 53, Agosto 1994. を参照。

には資本の移動にあることをまず確認する。その上で、ラテンアメリカ諸国の経験に照らしながら、地域経済統合がそのような資本移動に対しておよぼす効果について検討することで、その利点について接近していきたい。また、地域経済統合の伝統的な利益（貿易創出効果などの経済的利益）とともに、非伝統的利益（信頼性、シグナリング、交渉力、保障、協力関係など）も考察の対象として、それがもつ経済への安定化効果をも検討していきたい。

I グローバリゼーションの非対称性

世界経済の統合ということを純粋に考えれば、政府による経済への介入がまったく存在せず、国による規制や・制度の違いもない世界経済が実現すればよい。そこではもはや国境の意味はなく、世界を舞台に自由な経済活動が行われる真にグローバルな経済が実現する。しかし現実に進んでいるグローバリゼーションでは、依然、国家・政府の存在は経済的意味を持っている。ただ、経済主体・資源の移動の自由化によって、国境を越える活動が活発化していることが、国際間の経済的相互依存が著しく高め、各国が独立に経済政策・開発政策を遂行することを困難に陥らせているのである。世界経済全体の統合はそのようなものとして進んでいる。

しかし、それは一様のペースで進んでいるわけではない。モノの移動と資金の移動を比較すれば、はるかに資金の移動の障害が少なくなり、国際間の資本取引は貿易を上回って拡大している。85年から94年の世界の貿易の成長率は年平均6.7%であった。GDP年平均成長率は3.2%であり、貿易は経済の拡大を上回るペースで大きくなってきた。けれども資本取引の成長率はさらに大きい。直接投資のそれは14.3%、国際的な銀行貸出のそれは12.0%に達している。短期資本の動きはより激しく増大している。1973年に世界の為替市場での取引きは1日150億ドルであったものが92年には8,800億ドル以上となり、95年には13,000億ドルを超えた。国境を越えての金融資産の売買は、アメリカ、ドイツ、日本でGDPの10%以下であったが、それぞれ135%、170%、80%となった。⁴⁾

4) UNCTAD, *Trade and Development Report*, 1997. p.93.

まさに国際的な資本の移動こそが、今日の世界経済の統合をもたらしている主たる要因である。

これに対して、モノの移動、特に途上国がその低賃金の労働力を生かせる繊維製品や熱帯農産物の分野での自由化は、それほど速いペースでは進んでいるわけではない。ウルグアイ・ラウンドの結果、これまで繊維製品の貿易を数量的に制限してきたMFA(国際繊維協定)や先進国の農業保護政策は解消されることにはなっている。しかしあくまでもそれは段階的にである。また、先進国に相対的に豊富に賦存する資本の移動の自由化とは対照的に、途上国が相対的に豊富に持つ、人(労働)については、出稼ぎや移民が強い制限下に置かれていることからわかるように、自由に移動できるものとはなっていない。

また、80年代以降においては、先進諸国と途上諸国が自由化を進める相対速度においても非対称性がある。モノの貿易の面において、途上諸国は急速に自由化を進める一方、先進諸国のそれは停滞している。もちろん両者の80年代初頭での自由化度は先進諸国が当然上回っていた。それ以降、途上諸国が構造調整のために各国独自の(先進国の自由化の見返りのない)自由化を進めていることが、そのよう状況を生み出している。むしろ、モノの貿易においては、先進諸国の保護主義が懸念される環境にある。途上国にとって、資本へのアクセスの可能性の高まりの一方、先進国市場へのアクセスには不確実性が大きくなっているのである。

このように今日のグローバリゼーションは非対称的に進行している。そうした秩序の形成には、先進各国の金融自由化政策のほか、IMF・世界銀行の途上国へのコンディショナリティを通じた構造調整要求が大きな役割を果たした。⁵⁾ 累積債務危機後の世界で、途上国に向かう資金の唯一の源泉であった国際金融機関とそれに資金を拠出する先進諸国の力が、途上諸国の政策を転換せしめた重要なひとつの要因である。そのような力関係を繁栄しているがゆえに、グロー

5) 債務危機をいかに先進国が管理していたかについては、J. Loxley, *Interdependence, Disequilibrium and Growth; Reflections on the Political Economy of North-South Relations at the Turn of the Century*, Macmillan, Hampshire, England, 1998. pp. 24-39. を参照。

バリゼーションは先進国が豊富に有する経済資源である資本を世界的に自由に活動させるための国際経済秩序の形成を通じて進んでいるのである。

II 地域経済統合のもつグローバリゼーション過程の歪曲効果

地域経済統合の利益については、伝統的にはヴァイナー以来の貿易創出効果と転換効果についての議論がある。⁶⁾貿易創出効果とは地域経済統合による域内国間の貿易障壁低下によってその間に新たな貿易が創出されることを言い、これは統合のもたらす利益をしめす。これに対し、貿易転換効果とは域内国間と域内・域外国間の貿易障壁に格差が生じることにより、統合前の域外国から輸入が域内からの輸入に転換されることを言い、これは本来より効率的な域外国の製品が差別によって被害を受けるという、統合のもたらす損失をしめす。そして前者と後者の比較によって地域経済統合が利益をもたらすものであるかいないかが決まるというのが、ヴァイナー以来の伝統的な議論の枠組みとなってきたものである。

したがって、地域統合による貿易障壁の低下によって貿易が拡大する可能性をよりもつ国（「自然な貿易相手」⁷⁾）の間での統合が、利益をもたらす可能性が大きいと考えられている。「地域」経済統合は、その地理的近接性から輸送費も低く、貿易相手としての可能性の大きい国の間での統合といえるかもしれない。ラテンアメリカ諸国は、輸入代替工業化政策を永年採用し、貿易障壁が高かったので、貿易相手としての可能性が十分開発されてきておらず、地域経済統合がもたらす貿易創出効果が十分大きいことが考えられる。

他方、グローバリゼーションの進展は、地域経済統合のもつこのような議論における意味を軽くしているかもしれない。通信・情報・輸送技術の発展は、空間的移動のコストは低減させているし、貿易障壁等の政策的・人工的な空間移動のコストも低くなっているからである。そのような世界では、貿易の拡大

6) Viner, J., *The Custom Union Issue*, Stevens and Sons, London, 1950.

7) 浜口信明「1990年代ラテンアメリカの地域主義」（同編『ラテンアメリカの国際化と地域統合』アジア経済研究所, 1998年）, 19ページ。

する可能性はいずれの国においても大差なく、地域経済統合のもたらす歪みによる貿易転換効果が大きくなる可能性がある。つまり、貿易創出・転換効果の議論だけからは、地域経済統合の効果は確実には論じられない。しかし、現実には地域経済統合は着実に広がっているのである。

地域経済統合は、貿易自由化の利益を得るための手段としては、あくまでも次善の手段に過ぎない。むしろその特質は、ヴァイナー流の議論の言う貿易自由化の側面つまり貿易創出効果の面よりも、貿易条件に格差をつけることすなわち貿易転換効果の側面にあると考えるのが自然である。一般的には損失をもたらすとされる市場に歪みをもたらす効果こそ、地域経済統合が本来的に持つものである。この点を論じるためには、歪みのもたらす利益を考察できる枠組みが必要である。ここでは、新経済地理学の考え方から接近しよう。⁸⁾そして、今日のグローバリゼーションの特徴である非対称性、資本移動の自由化の急速な進展という条件の下で、地域経済統合（域内貿易障壁の低下とその結果としての市場規模の拡大）がいかなる利益をもたらしうる可能性があるのかを検討する。

資本移動が自由になれば、完全競争市場では、資本はその要素価格が均等化するように、資本豊富国から資本希少国へと移動するはずである。したがってグローバリゼーションは途上国に対して不足する資本の供給を増加させるという、先進国と途上国間の格差縮小の方向での効果を持つはずである。しかし、実際には資本の移動において、途上国は限界的な地位を占めているに過ぎない。長期的な資本移動のなかで途上国向けのシェアは、債務危機前の80年から82年には42.8%をしめていたのが、87年から90年には15.2%へと低下し、91年から92年でも、そのシェアは17.2%へと微増したにすぎない。⁹⁾資本は低賃金だけでは、途上国には移動しないのである。

先進諸国における資本の量的な豊富さは、単に資本の蓄積が利潤率の低下を

8) たとえば, Krugman, P. R. and Anthony J. Venables, "Globalization and Inequality of Nations," *Quarterly Journal of Economics* 110(4) 1995, pp.857-80. を参照。

9) Griffith-Jones and Stallings, "New Global Financial Trend", *Journal of Interamerican Studies and World Affairs*, Vol.37, No.3, Fall 1995, PP.62-63.

もたらすだけではなく、その蓄積によって利益がもたらされる要因があると考ええることでしか説明できない。ここでは、空間的な資本の集積が利益をもたらす場合を考えてみよう。

次の四つの力によって産業立地が決定されるとモデルを考える。¹⁰⁾ 第一に、要素市場における競争である。そこでは通常の想定どおり、資本の集積は相対的にその希少性を減じ、賃金を引き上げるとともに利潤率を相対的に引き下げる効果を持つと考えられる。第二に、製品市場における競争がある。ここでも資本集積は製品市場における競争を激化させ、その価格を引き下げる効果を持つので、利潤率を引き下げる方向に働くものと見ることができる。しかし第三に、資本の集積している地域では、中間財の供給企業や熟練労働の集積も存在しているものとすれば、すなわち、産業レベルでの外部経済効果を認めるならば、そこへの立地は生産コストの低減とそれによる利潤率の引き上げ効果を持つと考えられる。第四に、製品の需要という面でも、集積が高いほうが中間財需要も大きく、また賃金も高い。それゆえ最終需要も大きいのであるから、利潤に対して好影響をもつであろう。つまり、要素市場、製品市場の力からは集積は利潤率に対して不利、すなわちより両市場における競争が弱い地域を求めて集積を分散させる方向に働き、産業の前方連関（コスト面）と後方連関（需要面）の面からは集積は利潤率に対してプラスの効果を持ち、地域への集積が促進される力となるのである。ただし、第三、第四の力が空間的に限られた地域で働くためには、地域間に中間財・製品の移動の制限（コスト）が存在しなければならない。そうでなければ、市場や供給地に近接立地する必要はないのである。このモデルでは貿易障壁が集積に意味をもたらしているのである。

現実には、貿易量に見られるように南北貿易・南南貿易の障壁が、先進諸国間よりも高い想定できる。途上国の関税率は高く、貿易障壁の関税化率も低い。先進国の貿易障壁は見かけ上は低いが、途上国からの低賃金を利用した製品輸出に対しては、MFA（国際繊維協定）に象徴されるように、さまざまな制限

10) このモデルは、Puga, Diego and Anthony J. Venables, "Trading Arrangements and Industrial Development," *The World Bank Economic Review*, Vol. 12, No. 2, May 1998, pp. 221-49. によっている。

措置が用意されている。このような状況下では資本の立地の先進国への集積が
おこり、利潤率を均等化させるような途上国への資本移動は起こらない。

このような世界において、地域経済統合はどのような効果を持ちうるのであ
らうか。NAFTA（北米自由貿易協定）のような南北間の地域経済統合の場合、
両者の間の貿易障壁の低下は、北市場への接近の改善と投入財価格低下がもた
らされる。つまり資本移動に偏った自由化を是正する効果を持つ。その結果、
北と統合される南では、前方・後方連関においては北内部と無差別となるため
に、要素・製品市場における競争がより弱い南へ資本が拡散する効果を期待で
きるのである。メキシコの場合、直接投資は94年の拡大後、通貨危機の影響を
受け95・96年には低迷したが、97年以降再び増加に転じている¹¹⁾。また、統合に
よって国内中小企業が圧迫されているという研究があるが、同時にそれは国内¹²⁾
産業のコスト低下をもたらし¹³⁾ており、資本の国籍を問わなければ、競争力の改
善としてプラスに評価できよう。さらに、メキシコ側からはその輸出に大き
なウェイトをしめる労働集約産業・農産物におけるアメリカ市場の開放を維持
・進展させるという意味がある。

MERCOSUR（南米南部共同市場）のような南南統合の場合、北の市場や中
間財へのアクセスの改善は起こらない。しかし、それでもなお投資を誘引する
効果を持ちうる¹⁴⁾。それは、統合された市場の大きさが工業をひきつけるに十分

11) 94年に109億ドルであったものが、95年は95億ドル、96年には82億ドルまで減少したが、
97年には121億ドルと増加に転じている（United Nations, *World Investment Report*
1998.）。

12) NAFTA研究会編著『新生するメキシコ産業—NAFTA効果の検証』日本貿易振興会、
1998年。

13) Tybout, James R., and M. Daniel Westbrook, "Trade Liberalization and the Dimen-
sions of Efficiency Change in Mexican Manufacturing Industries," *Journal of Inter-
national Economics*, 39(1-2) 1995, pp. 53-78.

14) アルゼンチンへの直接投資額は、1986年から1991年の年平均額、12億ドルから、域内関
税撤廃が開始された95年には48億ドルへと拡大し、97年には63億ドルであった。またブラ
ジルのそれは、13億ドルから、50億ドル、163億ドルへと拡大している（United Nations,
op. cit.）。もっとも、同時期は両国が域外に対する貿易障壁の引き下げ、外資規制の緩
和や民営化など国内経済改革を軌道に乗せた時期でもあり、その拡大の要因を地域経済統
合のみに帰することは困難ではある。

かどうかにかかっている。拡大する市場規模のもとで製品需要が十分に大きければ、北からの輸出に障壁がある時、南に投資することが後方連関効果が獲得できるので有利なる可能性がある。これは、コストの低い北からの輸出から、南での現地生産への転換であり、貿易転換効果ともいえる。その意味で、北からの投資は誘発しても、不利益をもたらす結果を招く可能性を否定できない。しかし、そのような投資の誘発によって、南内での産業集積の自律的進展の基盤が形成されるかもしれない。投資によって、南の中間財供給コストの低下、熟練労働の蓄積が進み、要素・製品市場の好条件とあわせて空間の競争力が改善し、世界を目指す生産地として産業集積が累積的に展開する端緒を提供するものとなることありうる。

ただし、MERCOSURにおいては、比較的に対域外貿易障壁が高く、域内貿易への転換とその製品についての国際的に競争力の低下が指摘されている。¹⁵⁾ 統合が単に域内市場目当ての投資を呼び込むだけに終わり国際競争力に劣る産業を育成するにとどまるならば、かつて失敗した輸入代替工業化と組み合わされた地域統合の試みと同様の結果を招くであろう。それでもなお、今日の資本移動の自由化した世界においては、途上国が資本の投資先として選ばれるためには、他の途上国とは違う特別な利益を与えうることが必要であり、地域経済統合は、対域内外の関税差、人工的市場規模によって、市場の歪みを作ることで資本投資を誘発する可能性をもつ。しかも資本の流れには、資本の集積による外部効果も作用するので、市場の歪みによって資本を招き入れることが、より大きな資本の流入を引き起こすということは十分に想定できることである。

以上のように、地域経済統合は非対称的に進むグローバリゼーションのもとで、移動が自由化されながら必ずしも低賃金というだけでは途上国へ向かわない資本を、途上国へ移動させる引き金を引く政策としての意味を持ちうるのである。さらに、構造改革の不利益の緩和には民営化や国内投資のためや、安定

15) Yeats, Alexander J., "Does Mercosur's Trade Performance Raise Concerns about the effects of Regional Trade Arrangements?," *The World Bank Economic Review*, Vol.12 No.1, January 1998, pp. 1-28.

化政策維持（為替アンカー制の維持・ソフトランディング）のためにも資本の獲得は重要な意味を持つ。¹⁶⁾

Ⅲ 地域経済統合の非伝統的利益

以上のような経済的ものだけでなく、地域経済統合は他にもこれまで議論されてこなかったという意味での非伝統的利益も考えられる。¹⁷⁾ 対外開放・市場重視の経済政策に対する信頼性を高めることで、資本の流入を促進したり、経済安定化政策を支える効果をもつことは指摘されている。同様に、経済政策の方向性をより明確に外部の投資者・企業に示すという効果ももつ。これらについて検討してみよう。

①時間非整合性 (time inconsistency)

80年代の深刻な経済停滞を前提条件として、経済構造調整、安定化政策が実施されているラテンアメリカのような場合、政府の経済政策に対する信頼性の確保は、政策の実効性を掘くずすような国内各階級の行動を規制し、また海外からの投資の確保の面でも極めて重要となる。しかしながら、政策実施時には、経済の回復・成長を実現するために最適として選択された政策であっても、実施後にはそれを撤回することを選択せざるを得なくなるという場合がある。政策の時間非整合性の問題である。たとえば、政府が自己の存続のために経済成長の達成を目指し、そのために最適な政策として貿易自由化を選択したとしても、その調整コストの負担のあり方によっては政治的に維持不可能な政策とならざるを得ないというような場合である。このような問題が予想されるために

16) その他、統合の成長への効果（要素の蓄積率変化、成長率、相対的要素賦存への統合の効果）については、Baldwin, R. E. and Anthony J. Venables, "Regional Economic Integration," In Gene Grossman and Kenneth Rogloff eds., *Handbook of International Economics*, Vol. 3, Amsterdam: North-Holland, 1995. が興味深いサーベイを提供している。

17) この議論については、Fernandez, Raquel and Jonathan Portes, "Returns to Regionalism: An Analysis of Nontraditional Gains from Regional Trade Agreements," *The World Bank Economic Review*, Vol. 12, No. 2, May 1998. pp. 197-220. 西島章次「ラテンアメリカにおける地域統合の基本問題」『国民経済雑誌』176巻2号, 1997年8月, 同「NAFTAとメキシコ経済」(浜口編前掲書)などに詳しい。

のために政策選択の信頼性が損なわれることを避けるためには、政府の裁量によつては変更できないような縛りを政策にかけることが有効でありうる。地域経済統合協定によって貿易自由化を拘束的ルールとするのである。もちろん、統合協定からの離脱がコストを伴わないことであれば、そのような効果を期待できないのであるが、統合の利益の喪失（相手国市場へのアクセスの喪失、資本流入の減少）が十分大きければ、地域経済統合は時間非整合性の問題を避け、政策への信頼性を確保することに寄与する。WTOによるマルチラテラルな自由化へのコミットメントでは、自由化の逆転への報復のコストが大きくはなく（フリーライドがより容易で）、そのような目的には適さない。

貿易自由化・対外開放政策以外の経済構造調整や安定化政策に対してはどうか。これらの政策は、たとえば為替アンカー政策や民営化政策などのような多様な政策の集合として実施されている。NAFTAにおいては、メキシコにとってアメリカ市場を失うコストの高さと、アメリカとの統合の深化がアメリカのメキシコ経済へのコミットメントを高め通貨・金融支援という後ろ盾を失うコストによって、メキシコの経済改革の不可逆性を示すことに貢献したといえよう。この意味で北との関係強化は時間非整合性を減じる効果を持ちうる。しかしながらMERCOSURの場合においては、むしろ為替アンカー政策の持続可能性の不安定化が、為替レートの変動を通じて、貿易面での摩擦を引き起こしており、域内貿易自由化プロセスですら動揺を余儀なくされている。域内自由化ですら時間非整合な政策となる可能性を排除できない。通貨・金融市場を安定化するための相互支援余力が小さい南南間の地域経済統合は、経済改革の信頼性の確保に貢献することは困難であるといわざるを得ない。

けれども、MERCOSURの場合、民主主義への移行という政策選択の信頼性を高める上では貢献がある。その加盟国は80年代以降民政復帰した諸国であり、経済改革の困難性が民主主義を脅かすという危険性を抱えている。つまり、民主政体選択という選択が時間非整合となる可能性があるのである。実際、87年にはパラグアイでは民主主義が危機に瀕した。これに対して、MERCOSUR加盟国は一致して警告し、民主体制であることをメンバーシップの必要条件とし

18) た。統合の利益の喪失や地域共同体からの排除という不利益を民政からの離脱に課すことで、その選択を時間整合的なものにしようとしたのである。この試みは成功しているように見える。ただし、これは対象が地域の小国であるパラグアイであったからこそ成功したのであって、ブラジル、アルゼンチンに対して有効であるかは疑問である。

②シグナリング

ラテンアメリカ諸国は、伝統的に国内市場、自国資本を保護・育成する輸入代替政策を採用してきた諸国でありながら、累積債務危機以来、それを転換する経済構造改革政策を幾度となく試み、そして頓挫するという経験を繰り返してきた諸国である。このような諸国は、対内投資資本を獲得するために必要な、政策転換に対する海外投資家の信頼を得ることが難しい。いくら政府の改革への決意が堅くとも、海外の投資家にはそれは十分には伝わらず、彼らの投資判断は過去の経験に依存する比重が大きくならざるを得ないからである。ある種の情報の非対称性があるといえよう。

したがって、このような条件下では政府の政策改革へのスタンスの強固さを伝えるためのシグナルが必要となる。自由化の方向への政策の舵きを明確に示し、しかも離脱にコストが伴うような地域経済統合への参加は、そのようなシグナルを送る効果を持つことが期待できよう。この効果においても、北に対する市場開放であるメキシコのNAFTA参加と、南間の統合であるMERCOSURでは、前者における効果が高いものと予想できるのに対して、後者においては効果に疑問がある。なぜなら、その域外共通関税率が比較的高いことや、ブラジル、アルゼンチンにおいては離脱コストが十分抑止の力をもちうるということが不確実であるからである。

③保険機能

メキシコ、ブラジル、アルゼンチンのように、為替レートをインフレ抑制のためのアンカーとして利用する政策が行われてきた諸国では、アメリカとの物価上昇率格差や資本流入のために為替レートが過大評価化するという事態が起

18) *The Economist* Vol. 341, No. 7987 October 12, 1996. を参照。

こる。それは経常収支の悪化を招き、早晩為替レート調整を余儀なくさせる。その調整がメキシコにおけるように危機的な資本流失を招く可能性が高いという問題は横に置くとしても、為替レートの調整の結果、輸出が拡大することが輸出相手国の貿易障壁の引上げという報復を招くかもしれないという問題がある。

メキシコの場合、94年末からの危機後切り下げられた為替レート下で、輸出、特に対米輸出が大きく拡大し、危機後の経済回復に大きく貢献した。そこではNAFTAは、アメリカの輸入障壁引上げを防ぐという保険の意味で貢献した可能性がある。99年初頭から為替アンカー政策であるレアル・ブランを放棄したブラジルの場合にも、為替切り下げの結果、アルゼンチンとの貿易における流れの変化が起きている。ただこの場合、両者の間の貿易上の摩擦を免れてはいない。ここでもまた、MERCOSURにおける自由化過程の不可逆性の弱さが見ることができる。

④交渉力

交渉力は、非伝統的利益として重要なものであると考えられる。そもそも今日のそのような資本移動の自由化が先行しつつグローバリゼーションが展開していることは、世界の経済秩序がそのようなものとして形成されていることに起因している。現状では発展途上国は、この秩序の形成に影響力をもっておらず、先進諸国を軸にして形成されていく秩序に対して、その国内経済構造を一方的に順応させていくことを求められているのである。ここに、経済構造改革や安定化政策、成長軌道への復帰の上での困難の一つの原因がある。¹⁹⁾

統合による経済規模の拡大は交渉力を増大させうる。もちろん、UNCTADを場として行われたような新国際経済秩序(NIEO)要求のように、多くの途上国が一致とて要求したのもでも、秩序の原則の修正はできなかったのであるから、今日の地域経済統合に新自由主義的経済秩序そのものの修正を期待でき²⁰⁾

19) 拙稿「グローバリゼーションの嵐の中の発展途上諸国」(羽鳥敬彦編『グローバル経済』世界思想社、1999年刊行予定)を参照。

20) 拙稿「南北問題の変容」(羽鳥敬彦編『激動期の国際経済』世界思想社、1992年)を参照。

るような力がないことは言うまでもない。けれども、グローバル化の進む世界経済に対して、国民経済（国民経済の地域的統合体）を接合していく速度や局面を経済開発の目的に合わせて選択できる余地を獲得することは可能かもしれない。70年代から90年代前半の東アジアの経済的成功は、平板な自由主義の受容によって実現したものではなく、輸出産業の育成段階での保護・支援を始めとして、国内外の資本の投資選択を誘導する市場の歪みづくりや外資の活動規制によって国内企業への技術（経営資源）²¹⁾移転が図られていた。基本的には自由貿易、市場での競争を重視するという形で自由主義の国際経済秩序に適合していたわけであるが、その成功には政府による世界経済との接合のあり方の選択・政策的調整が大きな役割を果たしていた。このことは80年代債務危機から交渉力を持たず国際金融機関が主導する経済構造改革を国内経済状況との調整なしで実施することを求められたラテンアメリカ諸国が、経済停滞からの脱出に苦しんだこととは対照的である。そのような経験からすれば、世界経済への統合の速度や局面を調整しうるような交渉力を獲得できるならば、それは地域経済統合の大きなメリットとなりうる。

もちろん、北との統合を選択したメキシコの場合、そのようなメリットを考えることはできない。その対外関係においてはアメリカが圧倒的比重を占めており、影響力を及ぼす経路となる域外国との経済の相互依存関係自体が深くはない。

それに対して、MERCOSUR諸国は依然域外貿易の比率が高く、貿易政策の統一によって、域外国に対して交渉力を高め利益を得ることが可能であるかもしれない。また、南間の統合において重要な市場規模の拡大という要因も交渉力にプラスに働きうる。たとえば、98年のFTAA（米州自由貿易圏）交渉におけるアメリカとMERCOSURとの間の路線の差と交渉の進捗の行方は、その

21) 東アジアの経済発展における政府の役割については、とりあえず、World Bank, The East Asian Miracle: *Economic Growth and Public Policy*, The World Bank, 1993.

（白鳥正喜監訳『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割』東洋経済新報社、1994年）を参照。もっとも、世界銀行はそのような政府の働きを一応は認めた上で、市場への適合性をより重視しているのであるが。

ような交渉力の例示を与えてくれるのではないかと考えられる。

そこでは、農業分野、環境・労働問題分野を独立の交渉分野とするかいないかについて、前者を独立分野としたくないアメリカと後者をそうしきたくない MERCOSUR等が対立し、また、交渉を一括受諾方式 (single undertaking) とするか、合意可能な分野から実行に移していくかについても対立していた。MERCOSURは前者、アメリカは後者の立場であった。

結果としては、交渉分野設定においては、農業分野は独立する一方、環境・労働問題分野設定されなかった。また、交渉方式についても一括合意方式がとられることとなり、全体として南北アメリカ大陸における資本も含めた国際経済活動の自由化を一層促進するという、新自由主義的秩序の強化が²²⁾目指される中で、その進展の速度・局面についてMERCOSUR側の主張が一部取り入れられるということが見られたのである。

⑤ 協調の手段

今日の国際経済環境のもとではその変化への対応力を持つことが必要である。このように保障機能を地域経済統合に期待することも可能な場合がある。そのような保障機能としては、まず不安定資本の流れへの対応力をあげることができよう。メキシコが危機に際して受けたアメリカからの支援がその好例である。しかし、南間の地域統合では、統合への参加が域内国間の政策協調を生み出す土壌となり得たとしても、その金融面の力の弱さゆえに効果は疑問である。

とはいえ、そのような協調の基盤ができるということは、安全保障上はプラスとなりうるし、そのコストを引き下げるといふ点で経済にも貢献できる。MERCOSURが、地域大国として張り合ってきたブラジルとアルゼンチンの間の協調の基礎となりうるという面も重要なその貢献なのである。

IV 結語

地域経済統合を考える上で、それが域外に対して閉鎖的になることの危険性

22) *Latin American Special Reports*, "Building the FTAA: policy debate and prospects," April 1998. を参照。

を指摘する議論は重要である。貿易転換効果は不効率でより生産費の高い相手からの輸入を意味するものであり、経済にとってマイナスの効果を持つことは否定できず、域外に対して閉鎖的であればあるほどそのマイナスは大きくなるからである。

しかし、世界的な自由化という最善の政策の選択に困難がある場合の次善の政策としてのみ地域経済統合を評価する、つまり世界規模での自由化を先取りするものとして地域経済統合を見るだけでは不十分である。むしろ、素直に見れば、その評価においてはマイナスをもたらすとされる域内と域外の差別こそ、地域経済統合の本来の姿を反映するものであるからである。域内と域外の間の自由化速度の差という歪みが、どのような利益を地域経済統合加盟国にもたらすかが問われねばならないのである。

資本移動の自由化が先行して進む今日のグローバリゼーション過程においては、本稿で検討したさまざまな可能性の中では、南南統合において資本移動を統合加盟国に有利に歪める可能性、また域外国に対する交渉力の強化をもたらす可能性が重要である。前者は資本の獲得、投資先として選択される可能性を高めるものであるし、後者は流入するその資本を発展目的に合わせて誘導・規制していくための政策的余地を確保するために欠くことができない。時間非整合性の克服やシグナリングを通じて経済政策転換の信頼性を高めるという効果も大事なものであるが、NAFTAについてはそれが存在していると考えることが可能であるとはいえ、MERCOSURの場合は確かではない。

もちろん、それらの結論は可能性を示したものであって、実証的に確認されたものではない。その意味で、本稿の検討が限界があるものであることは否定できない。そのことは今後の必須課題として残されている。ただ、それらの可能性を示すことで、歪みのもたらす効果に着目して地域経済統合を評価する必要性を確認できたのではないかと考える。